

令和6年

第1回市議会定例会 報告第2号

令和6（2024）年度一般財団法人函館国際水産・海洋

都市推進機構事業計画の報告について

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構の令和6（2024）
年度事業計画を別紙のとおり報告する。

令和6年2月22日提出

函館市長 大 泉 潤

（根拠規定）

地方自治法第243条の3第2項

令和6（2024）年度事業の計画に関する書類

（ 自 令和6（2024）年4月 1日
至 令和7（2025）年3月31日 ）

1 事業計画

(1) 水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業

（定款第4条第1項第1号に掲げる事業）

函館市国際水産・海洋総合研究センター（以下「海洋研究センター」という。）の入居機関をはじめ、地域の学術研究機関や企業との産学官連携を促進することで、地域が抱える水産・海洋関連の様々な課題に対し、学術研究機関が有する知見を活かし解決を図るとともに、新たな学術研究機関や企業、学会などの誘致活動を通じて、関連機関の集積を促し、水産・海洋分野の研究開発拠点の構築を目指す。

また、包括連携協定を締結している国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）とは、引き続きイベント等の開催や学術研究の交流など連携強化に向けた取り組みを進めるとともに、北海道大学地域水産業共創センターとの連携を密にし、国内外の大学や関係機関との交流を深める。

(2) 地域と学術研究機関の連携に関わる事業

（定款第4条第1項第2号に掲げる事業）

令和4年度から函館市や北海道大学等と連携して取り組んでいる「函館マリカルチャープロジェクト」（地方大学・地域産業創生交付金事業）について、引き続き地域の戦略的魚介藻類の持続可能な生産に関わる研究開発事業を推進する。

また、各種競争的研究資金獲得のための情報収集や情報提供のほか、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえて、主要水産物であるイカやコンブをはじめ、新たな水産物や未利用資源などへ着目した新分野における研究開発の発掘など、学術研究機関や水産・海洋関連企業などに対する共同・受託研究事業等の企画提案に向けて、地域の産業・経済界をはじめ学術研究機関や企業などを繋ぐコーディネート機能を活かし、地域と学術研究機関が連携した地域の活性化に資する事業を促進する。

(3) 観光と学術研究機関の融合に関わる事業

（定款第4条第1項第3号に掲げる事業）

ここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響により、海洋研究センターを訪れる利用者が減少していたが、第5類移行後、徐々に回復傾向にあることから、センター内展示を充実するとともに、特に地元の小中学生や修学旅行生向けの体験プログラムの提供や「イカ・サーモン」などに関する体験学習の充実を図る。

また、地域で行われる「いか祭り」などのイベントにも積極的に協力・参加して、地域振興に貢献する。

(4) 水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業

(定款第4条第1項第4号に掲げる事業)

市民一人ひとりがもっと「海」を知り、「海」と親しみ、「海」と生活との関わりを深めることで、函館国際水産・海洋都市構想への関心を高めてもらうことを目的に、「海」をキーワードとした市民参加型イベントとして「函館マリンフェスティバル2024」を海洋研究センターを会場に開催する。

また、市民に函館の豊かな水産資源に関する学習機会を提供するための水産・海洋教育プログラムの実施や、海洋研究センター入居機関による「研究成果報告会」などを開催するほか、大型実験水槽での実験の一般公開による研究紹介、エントランスホールの展示内容の充実を図るなど、入居機関のアウトリーチ活動を支援する。

(5) 水産・海洋分野等に関わる調査・研究に関する事業

(定款第4条第1項第5号に掲げる事業)

近年、スルメイカ漁業の不振によりイカの原料不足が課題となっており、イカの流通・加工業界では極めて厳しい状況下にあることから、引き続き「函館頭足類科学研究所」において、イカの生態や資源変動について調査・研究を行う。

また、ブリやクロマグロ、タラ類を含む漁業対象種については、環境の変化にตอบสนองする資源変動の解明と将来予測をはじめ、高鮮度付加価値化や有効利用に関する啓発活動を推進するなど、新たな産業の創出に向けた支援を行う。

なお、当機構が地域の学術研究機関や海洋研究センター入居機関と実施する受託研究・共同研究にも引き続き取り組む。

(6) 広報に関わる事業

函館国際水産・海洋都市構想および海洋研究センターに関するパンフレットやニュースレターを発行するとともに、ホームページの管理運営やメールマガジンの配信について内容の充実を図るなど、きめ細かな情報の提供に努める。

(7) 海洋研究センターの管理運営に関わる事業

海洋研究センターの指定管理者として、フォーラム機能（貸研究室業務や各種団体活動のための場所の提供）やシンクタンク機能（研究開発や技術開発の支援と知財の集積）、ハブ機能（入居学術研究機関と企業との産学連携の促進）の充実を図るなど、施設の効率かつ効果的な管理運営に努める。

また、海洋研究センターが供用開始されて11年目を迎えることから、施設・整備の継続的・安定的な稼働を維持するため、計画的な修繕に努める。

2 収支予算書総括表

令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				0
ア 基本財産利息収入				0
(2) 事業収入		150,595		150,595
ア 函館市受託事業収入		150,595		150,595
イ 検定料収入				0
(3) 補助金等収入	2,698	200	12,188	15,086
ア 国庫補助金収入				0
イ 地方公共団体補助金収入	2,198		12,188	14,386
ウ 民間助成金収入		200		200
エ 受託研究費収入	500			500
(4) 雑収入	64		82	146
ア 雑収入	64		82	146
イ 受取利息収入				0
事業活動収入計 (A)	2,762	150,795	12,270	165,827
2. 事業活動支出				
(1) 自主事業費支出	2,262			2,262
ア 学術研究機関の集積事業費支出				0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出				0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出				0
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,758			1,758
オ 広報に関わる事業費支出	504			504
(2) 受託事業費等支出	500	150,795		151,295
ア 函館市受託事業費支出		150,795		150,795
イ 研究受託支出	500			500
(3) 管理費支出			12,270	12,270
ア 管理費支出			12,270	12,270
イ その他支出				0
事業活動支出計 (B)	2,762	150,795	12,270	165,827
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0	0

3 収支予算書(公益目的事業会計)

令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	0	0	0
ア 検定料収入	0	0	0
(2) 補助金等収入	2,698	2,485	213
ア 国庫補助金収入	0	0	0
イ 地方公共団体補助金収入	2,198	1,985	213
ウ 民間助成金収入	0	0	0
エ 受託研究費収入	500	500	0
(3) 雑収入	64	82	△ 18
ア 雑収入	64	82	△ 18
事業活動収入計 (A)	2,762	2,567	195
2. 事業活動支出			
(1) 自主事業費支出	2,262	2,067	195
ア 学術研究機関の集積事業費支出	0	0	0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出	0	0	0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	0	0	0
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,758	1,574	184
通信運搬費支出	14	14	0
消耗品費支出	257	192	65
印刷製本費支出	275	352	△ 77
光熱水費支出	135	33	102
保険料支出	45	50	△ 5
諸謝金支出	403	420	△ 17
委託料支出	525	404	121
広告料支出	33	33	0
手数料支出	8	11	△ 3
管理運営費支出	0	5	△ 5
雑支出	63	60	3
オ 広報に関わる事業費支出	504	493	11
通信運搬費支出	12	12	0
印刷製本費支出	222	211	11
委託料支出	264	264	0
広告料支出	4	4	0
手数料支出	2	2	0
(2) 受託事業費等支出	500	500	0
ア 受託研究事業費支出	500	500	0
給料支出	240	240	0
旅費交通費支出	144	144	0
消耗品費支出	14	14	0
手数料支出	1	1	0
車両関係費支出	30	30	0
租税公課支出	21	21	0
間接経費支出	50	50	0

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
事業活動支出計 (B)	2,762	2,567	195
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
Ⅱ 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

4 収支予算書(収益事業等会計)

令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	150,595	138,824	11,771
ア 函館市受託事業収入	150,595	138,824	11,771
(2) 補助金等収入	200	200	0
ア 民間助成金収入	200	200	0
(3) 雑収入	0	0	0
ア 受取利息収入	0	0	0
事業活動収入計 (A)	150,795	139,024	11,771
2. 事業活動支出			
(1) 受託事業費等支出	150,795	139,024	11,771
ア 函館市受託事業費支出	150,795	139,024	11,771
(ア) 函館市指定管理受託事業費支出	83,225	83,225	0
① 人件費支出	22,839	23,110	△ 271
給料支出	17,447	17,357	90
諸手当支出	2,716	2,799	△ 83
法定福利費支出	2,535	2,798	△ 263
福利厚生費支出	35	53	△ 18
退職金給付支出	106	103	3
② 事業費支出	2,412	2,720	△ 308
旅費交通費支出	981	1,286	△ 305
通信運搬費支出	46	55	△ 9
消耗品費支出	250	208	42
印刷製本費支出	371	363	8
図書新聞費支出	93	102	△ 9
会議費支出	92	97	△ 5
手数料支出	6	7	△ 1
賃借料支出	90	90	0
委託料支出	264	264	0
諸謝金支出	176	193	△ 17
諸会費支出	30	30	0
車両関係費支出	13	25	△ 12
③ 維持管理費支出	54,786	53,228	1,558
通信運搬費支出	425	425	0
消耗品費支出	731	731	0
修繕費支出	3,630	3,383	247
印刷製本費支出	420	600	△ 180
燃料費支出	110	104	6
光熱水費支出	10,823	10,526	297
賃借料支出	2,988	2,955	33
委託料支出	34,674	33,491	1,183
租税公課支出	25	65	△ 40
手数料支出	29	29	0
車両関係費支出	931	919	12
④ その他支出	3,188	4,167	△ 979
法人税, 住民税および事業税	3,188	4,167	△ 979

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
(イ) 函館市キングサーモン完全養殖技術研究業務			
受託事業費支出	51,000	36,000	15,000
給料支出	9,130	5,940	3,190
諸手当支出	1,282	1,034	248
法定福利費支出	1,140	1,064	76
福利厚生費支出	11	22	△ 11
旅費交通費支出	340	340	0
消耗什器備品費支出	4,235	6,600	△ 2,365
通信運搬費支出	275	11	264
消耗品費支出	8,456	3,936	4,520
修繕費支出	2,750	220	2,530
燃料費支出	119	0	119
光熱水費支出	17,671	13,504	4,167
賃借料支出	143	0	143
保険料支出	101	0	101
租税公課支出	1,038	719	319
委託料支出	167	0	167
図書新聞費支出	238	165	73
会議費支出	30	0	30
手数料支出	20	15	5
車両関係費支出	1,426	716	710
間接経費支出	2,428	1,714	714
(ウ) 函館地域水産業創生計画事業推進支援業務			
受託事業費支出	16,570	19,799	△ 3,229
給料支出	6,840	9,840	△ 3,000
諸手当支出	171	221	△ 50
法定福利費支出	1,137	1,650	△ 513
福利厚生費支出	11	24	△ 13
旅費交通費支出	2,538	3,322	△ 784
通信運搬費支出	44	57	△ 13
消耗品費支出	1,010	392	618
印刷製本費支出	647	165	482
賃借料支出	37	66	△ 29
諸謝金支出	520	312	208
租税公課支出	773	1,045	△ 272
委託料支出	1,158	1,034	124
図書新聞費支出	40	0	40
会議費支出	450	715	△ 265
広告料支出	372	0	372
手数料支出	22	6	16
間接経費支出	790	944	△ 154
諸会費支出	0	6	△ 6
雑支出	10	0	10
事業活動支出計 (B)	150,795	139,024	11,771
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
Ⅱ 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

5 収支予算書(法人会計)

令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	0	0	0
ア 基本財産利息収入	0	0	0
(2) 補助金等収入	12,188	12,401	△ 213
ア 地方公共団体補助金収入	12,188	12,401	△ 213
イ 民間助成金収入	0	0	0
(3) 雑収入	82	10	72
ア 雑収入	82	10	72
イ 受取利息収入	0	0	0
事業活動収入計 (A)	12,270	12,411	△ 141
2. 事業活動支出			
(1) 管理費支出	12,270	12,411	△ 141
給料支出	8,719	8,713	6
諸手当支出	763	855	△ 92
法定福利費支出	1,429	1,487	△ 58
福利厚生費支出	13	19	△ 6
退職給付費支出	62	65	△ 3
会議費支出	72	90	△ 18
交際費支出	10	10	0
通信運搬費支出	80	84	△ 4
消耗品費支出	68	82	△ 14
印刷製本費支出	9	10	△ 1
光熱水費支出	150	141	9
賃借料支出	237	197	40
租税公課支出	12	12	0
手数料支出	68	68	0
委託費支出	506	506	0
諸会費支出	72	72	0
(2) その他支出	0	0	0
法人税, 住民税および事業税	0	0	0
事業活動支出計 (B)	12,270	12,411	△ 141
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0